

先端の創薬を通じて
人々の健康と明日の医療に貢献する



CONTENTS

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
中間連結財務諸表	4
業績の概況(連結)	6
トピックス	7
主要製品	8
株式の概況	9
会社の概要・役員役員	10

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

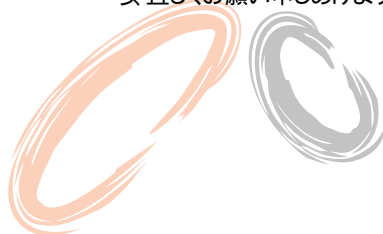
あすか製薬が発足し、2年が経過しました。この間、順調に従業員・業務の融和が進み、合併による相乗効果を生み出すまでになりました。これも、ひとえに株主様一人ひとりの暖かいご支援の賜物と感謝しております。

ここに、第88期の前半(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の事業概況をご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

国内医薬品市場は、少子高齢化を背景とした医療制度改革が推進されるなか、昨年4月に実施された業界平均6.7%の薬価基準引き下げの影響や競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。当社はこのような情勢に対処するため、領域を絞った新製品開発に経営資源を集中し、強い競争力のある新薬開発型企業を目指しております。「先端の創薬を通じて、人々の健康と明日の医療に貢献する」ことを経営理念とし、法令遵守、倫理的な経営のもと、「社会に貢献し信頼される会社」として発展していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年11月



代表取締役社長

山口 隆



営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は足踏みしているものの、設備投資が底堅く、大企業を中心に足取りは堅調で、原油価格の高騰の不安材料を抱えながらも、景気は回復基調で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、昨年4月に業界平均6.7%の薬価基準の引き下げが実施されるなど、医療費抑制策の継続基調は変わらず、市場環境は引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、医薬品に資源を集中し、平成18年度からスタートしました中期経営計画2年目の達成に全力で取り組みましたが、計画した売上げの下期へのずれ込みや競争激化の影響を受け、当中間連結会計期間の売上高は144億1千1百万円(前年同期比2.5%減)となりました。利益面では、売上原価率の低減ならびに人件費および販売費等の削減に努めましたが、営業利益は9億4千3百万円(前年同期比14.1%減)、経常利益は10億2千4百万円(前年同期比7.3%減)となり、中間純利益は特別損失が大幅に減少したことから5億1千万円(前年同期比56.7%増)となりました。なお、各利益とも計画を達成しております。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」、前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」、経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品、昨年7月に上市いたしましたマクロライド系抗生物質製剤「マインベース」、定量噴霧式鼻過敏症治療剤「ミリ

カレット」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしました。売上高は136億5千4百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、消化器用製剤「エンドコール」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は5億5千万円(前年同期比13.6%増)となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしました。売上高は2億6百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。いわき工場は、長年に亘る安全衛生活動の取り組みが評価され、優良事業所として、平成19年度厚生労働大臣奨励賞を受賞いたしました。

研究開発面におきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。発売準備中のグレラン・ビット(一般用医薬品、解熱鎮痛剤)は、本年11月29日に新発売いたします。申請中のRPR106522(更年期障害治療剤)は、平成20年度の上市を目指しております。BNP7787(抗がん剤補助療法剤)は、平成19年度中にフェーズ試験のキーオープンを目指しております。GPD-1116(慢性閉塞性肺疾患治療剤)は、昨年より欧州においてフェーズ試験を

営業の概況

実施しております。さらに本年10月より欧州においてAKP - 001(炎症性腸疾患治療剤)のフェーズⅢ試験を開始いたしました。

導出入につきましては、日本ケミカルリサーチ株式会社から導入した完全無血清培地を使用して製造した遺伝子組み換え卵巣刺激ホルモン(不妊症治療剤、バイオ医薬品)は、前臨床試験の準備を開始いたしました。さらに、本年9月にリンテック株式会社と次世代型膨潤性経口フィルム製剤の独占的業務・技術提携契約を締結し、次世代型経口フィルム製剤の開発に取り組むことといたしました。本製剤は嚥下困難な患者に対する利便性が高く、苦味のマスキングも可能なため、今後は既存品の製剤学的な改良は勿論のこと、新薬の製剤化にも応用してまいります。また、これらについては、海外を視野に入れて展開いたします。

当中間連結会計期間における設備投資額は2億4千3百万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備等であります。当中間連結会計期間においては、社債の発行、増資等による資金調達はありません。

設備投資につきましては、生産拠点統合のため、下期にいわき工場敷地内に新棟着工を計画しております。

今後の医薬品業界は、医療費抑制策の浸透により国内医薬品需要が伸び悩むなか、企業間競争の一層の激化により、経営環境はますます厳しくなることが予測されます。

当社は合併のシナジー効果を最大限に引き出すように、中期経営計画に基づき、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりまし

た。本年10月には、医薬営業の売上目標達成と研究開発推進を目的とした積極的な組織改正を行うなど、今後も効果の最大化を図ってまいります。また、子会社の再編を図り、資源の有効活用を進めてまいります。

研究開発面では、自社新薬開発品、本年度より臨床試験に入ったAKP - 001(炎症性腸疾患治療剤)、バイオ医薬品および次世代型経口フィルム製剤の開発の確実な推進を目指します。

販売面では、医薬品分野につきましては、質の高い医薬情報活動、合併のシナジー効果、販売提携により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、当社の得意とする繁殖用薬を中心に売上高の増加を目指します。

費用面では、パイプラインの充実ならびに研究開発の進展により研究開発費の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等により抑制し、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様をはじめ、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようIR活動を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在
資産の部	51,130	51,703
流動資産	25,808	27,985
現金及び預金	7,771	9,234
受取手形及び売掛金	12,053	12,014
その他	5,982	6,736
固定資産	25,322	23,717
有形固定資産	11,964	11,326
無形固定資産	201	160
投資その他の資産	13,156	12,231
投資有価証券	7,952	6,460
その他	5,204	5,770
資産合計	51,130	51,703
負債の部	19,642	20,171
流動負債	10,814	10,910
固定負債	8,827	9,260
純資産の部	31,488	31,532
株主資本	30,129	30,878
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	846	846
利益剰余金	30,374	31,134
自己株式	2,288	2,299
評価・換算差額等	1,358	653
その他有価証券評価差額金	1,358	653
負債純資産合計	51,130	51,703

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日から 至平成18年9月30日まで	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日から 至平成19年9月30日まで
売上高	14,776	14,411
売上原価	4,942	4,759
売上総利益	9,834	9,652
返品調整引当金繰入額	4	5
差引売上総利益	9,829	9,657
販売費及び一般管理費	8,731	8,714
営業利益	1,097	943
営業外収益	171	183
営業外費用	163	102
経常利益	1,106	1,024
特別利益	81	-
特別損失	558	29
税金等調整前中間純利益	628	995
法人税、住民税及び事業税	525	453
法人税等調整額	222	31
中間純利益	325	510

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
前期末残高	1,197	846	30,849	2,294	30,598	1,074	1,074	31,673
当中間期変動額								
剰余金の配当			225		225			225
中間純利益			510		510			510
自己株式の取得				5	5			5
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						421	421	421
当中間期変動額合計	-	-	285	5	280	421	421	141
当中間期末残高	1,197	846	31,134	2,299	30,878	653	653	31,532

中間連結キャッシュ・フロー計算書

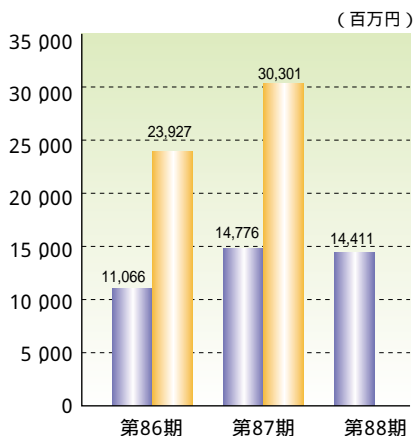
(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期 自平成18年4月1日から 至平成18年9月30日まで	当中間期 自平成19年4月1日から 至平成19年9月30日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー		557
投資活動によるキャッシュ・フロー		558	568
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,236	76
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額		120	423
現金及び現金同等物の期首残高		7,812	8,810
現金及び現金同等物の中間期末残高		7,691	9,234

業績の概況(連結)

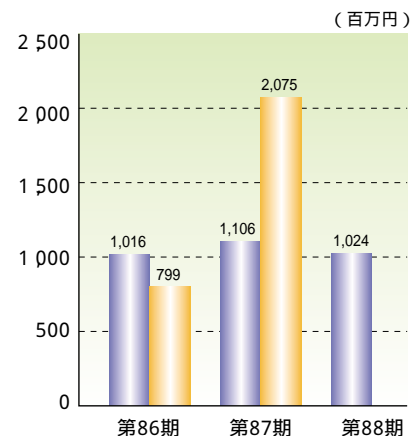
売上高

■ 中間 ■ 通期



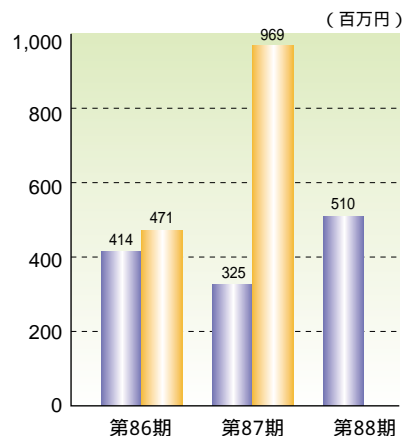
経常利益

■ 中間 ■ 通期



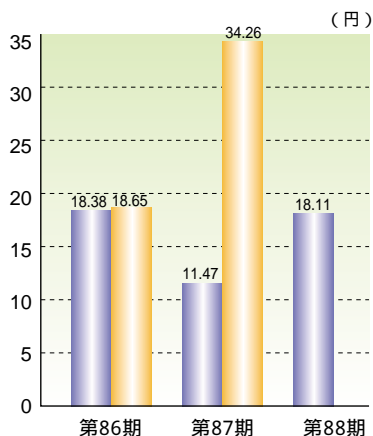
当期純利益

■ 中間 ■ 通期



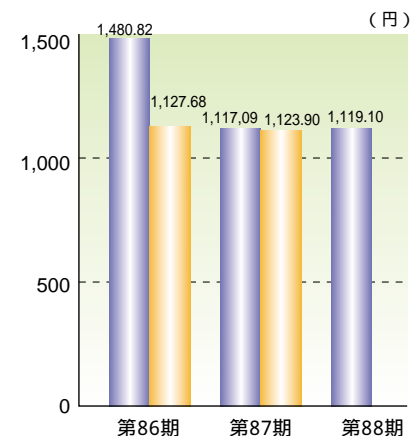
1株あたり当期純利益

■ 中間 ■ 通期



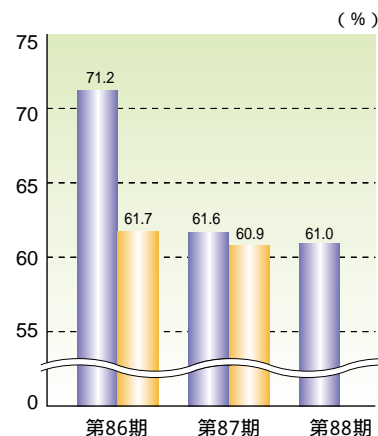
1株あたり純資産額

■ 中間 ■ 通期



自己資本比率

■ 中間 ■ 通期



(注) 当社は、第86期に、平成17年10月1日付でグレン製薬株式会社と合併しました。

くすりの常識が変わります

次世代型膨潤性経口フィルム製剤の独占的業務・技術提携について

当社は平成19年9月、各種シート状医薬品の製剤化を行っているリンテック株式会社(本社 東京都板橋区)と、水なしでも飲める次世代型膨潤性経口フィルム製剤の共同開発及び販売を行う業務・技術提携契約を締結し、今後製剤化される製品の開発及び販売の国内・国外における独占的な権利を取得しました。

次世代型経口フィルム製剤は、薬物層をゲル化層ではさみこんだ3層構造になっており、口の中に入れると少量の唾液で表面のゲル化層が飲みやすいゼリー状になります。本剤は嚥下困難な患者に対する利便性が高く、苦味のマスキングも可能となるため、高齢者などに対する服薬コンプライアンスの改善が図れるものと期待しております。

新製品紹介

解熱鎮痛薬「グレラン・ビット」

このたび、解熱鎮痛薬「グレラン・ビット」(一般用医薬品)を平成19年11月29日に新発売いたします(製造販売元:あすか製薬、販売元:武田薬品)。製品名のビット(bit)はコンピューターなどのデジタル情報の「最小単位」のことであり、“つらい痛みを抑える小さな錠剤”という意味を込めています。主として20~30歳代女性のつらい頭痛や生理痛に焦点をあてた製品です。

本製品は、解熱鎮痛成分としてよく知られているイブプロフェンとアセトアミノフェンを新しい配合バランスで処方しており、痛みを強力に抑えます。この配合バランスは、当社が有効性と安全性の両面に優れた解熱鎮痛薬を追求していく中で得られたもので、特許を取得しております。さらに、解熱鎮痛薬の一般用医薬品の中で最も小さな錠剤(直径7.5mm×厚さ2.8mm)にすることができました。パッケージデザインは若い女性の嗜好にあわせたもので、携帯性に優れた小型のシ

今後は、既存品の製剤的改良はもとより新薬の製剤化にも応用拡大してまいります。2009年度には本技術を応用した製品第一号を上市する計画です。



契約を締結した山口社長とリンテック株式会社大内社長

ートを採用しています。

解熱鎮痛薬の市場は、ユーザーが選択する製品ブランド(パファリン、セデスなど)が固定化する傾向が強く、新規の参入が困難な市場といわれておりますが、そのような強豪ひしめく成熟市場に対して、武田薬品と強力なタッグを組んでチャレンジしてまいります。



グレランビット:包装:8錠、24錠、48錠

主要製品

医療用医薬品

内科(消化器・循環器・甲状腺)、泌尿器科、耳鼻咽喉科、産婦人科領域に品揃えを展開しています。



消化性潰瘍・胃炎治療剤
アルタットカプセル37.5・75



前立腺肥大症・癌治療剤
プロスタール錠25
徐放性前立腺肥大症治療剤
プロスタールL錠



定量噴霧式鼻過敏症治療剤
ミリカレット点鼻用50μg



甲状腺機能低下症治療剤
チラーゼンS錠25・50・100



高脂血症治療剤
リビディルカプセル67・100



経口避妊剤
アンジュ21・28

一般用医薬品



鎮痛・解熱剤
グレンエース錠



筋緊張改善剤
ドキシン錠

健康食品



健康食品
デファット



栄養補助食品
ロイヤルゼリー&
プロポリス

動物用医薬品



注射用血清性性腺刺激ホルモン
動物用セトロピン



犬前立腺肥大症治療剤
ウロエース錠

株式の概況

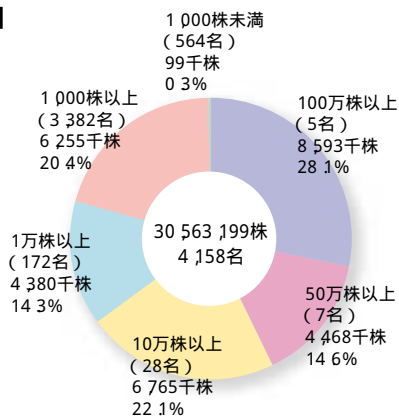
(平成19年9月30日現在)

株式の状況

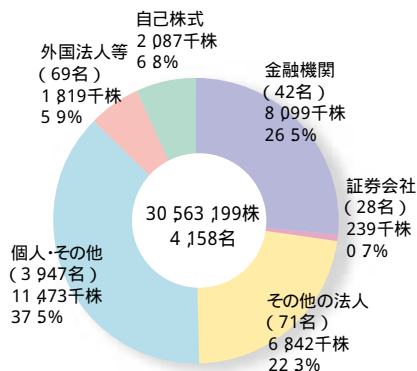
発行済株式の総数	30,563,199株
株主数	4,158名

株式の分布

【所有株数別】



【所有者別】



大株主の状況(上位10位)

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
武田薬品工業株式会社	2,204	7.2
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,842	6.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,398	4.5
山口 隆	1,060	3.4
長瀬産業株式会社	850	2.7
野口 尚志	832	2.7
あすか製薬従業員持株会	699	2.2
日本生命保険相互会社	579	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	507	1.6
トーア再保険株式会社	500	1.6
ビービーエイチボストンハートランドリニューファンドインク	500	1.6

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は小数第2位を切り捨てて表示しております。
 3. 当社は自己株式2,087千株を保有しております。

会社の概要

(平成19年10月1日現在)

社名	あすか製薬株式会社
設立	昭和4年6月28日 (創立 大正9年6月16日)
資本金	11億9,790万円
主な事業内容	医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、 食品および医療機器等の製造・販売ならびに 輸出入
主な事業所	
本社	東京都港区芝浦二丁目5番1号
事業所	川崎事業所(神奈川県川崎市) 西東京事業所(東京都羽村市)
工場	いわき工場(福島県いわき市) 西東京工場(東京都羽村市)
支店	札幌支店、東北支店、東京支店、千葉・埼 玉支店、横浜支店、北関東支店、甲信越支 店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、中 国・四国支店、福岡支店
従業員数	1,074名 (子会社への出向者23名を含めておりません)

役員

(平成19年10月1日現在)

役員	代表取締役社長	山口 隆
	代表取締役専務取締役	山口 雅夫
	専務取締役	金澤 一
	常務取締役	大竹 充
	取締役	奥村 一
	取締役 生産本部長	萬矢 裕俊
	取締役 研究開発本部長	堀内 敏
	常勤監査役	清原 英之助
	常勤監査役	鈴木 光男
	監査役	飛田 秀成
	監査役	武田 裕二
執行役員	上席執行役員 特命事項担当	船津 讓一
	上席執行役員 特命事項担当	寺西 孝郎
	執行役員 医薬事業本部長	鈴木 肇
	執行役員 社長室長兼人材開発センター担当	杉本 隆雄
	執行役員 総務部・人事部・法務広報部担当	横山 義廣
	執行役員 監査室・信頼性保証本部担当	才田 修
	執行役員 アニマルヘルス担当	應矢 誠司
	執行役員 西東京事業所長兼創薬研究センター長	青塚 知士
	執行役員 医薬営業本部長	内藤 朗
	執行役員 いわき工場長	長谷川 憲一

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL .0120 232 711(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上 場 取 引 所	東京証券取引所
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞

お知らせ

株式に関するお手続き用紙のご請求について

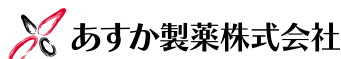
株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479(三菱UFJ信託銀行証券代行部)
0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) } 通話料無料
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

配当金のお受取方法について

振込口座をご指定されておられない株主様には従来、「郵便振替支払通知書」にて配当金をお受取り頂いておりましたが、平成19年10月1日に日本郵政公社が民営化されたことに伴い、「郵便振替支払通知書」に代わって「配当金領収証」にて配当金をお受取り頂くこととなりました(従前のとおり、もよりのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にて配当金をお受取り頂くことができます)。



本 社 〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号
TEL 03(5484)8361(代) FAX 03(5484)8351
<http://www.aska-pharma.co.jp/>



古紙配合率100%を使用しています。



本誌は大豆油インキで印刷しています。